

1. 学歴

- 1973年 3月 一橋大学経済学部卒業
1973年 4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1975年 3月 同修士課程修了
1975年 4月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程進学
1978年 3月 同博士課程単位取得退学
1990年 6月 経済学博士(一橋大学)

2. 職歴・研究歴

- 1978年 4月 龍谷大学経済学部講師
1981年 4月 龍谷大学経済学部助教授
1983年 4月 一橋大学経済学部助教授
1989年 10月 一橋大学経済学部教授
1993年 4月 シェフィールド大学客員研究員(1994年1月まで)
1998年 4月 一橋大学大学院経済学研究科教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

経済史入門, 現代経済史

(b) 大学院

現代経済史, 日本経済史

B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部・大学院の講義について。現代経済史は 現代資本主義の諸理論, 戦時日本経済(特に労働), 戦後改革, 高度経済成長・安定成長期の日本経済, 平成不況下の日本経済(特に雇用・労働・賃金)の5つを柱として講述している。

ゼミについて。前期ゼミでは,これをゼミ入門と位置づけ,特定のテーマにとらわれず,良質でわかりやすいテーマの本を輪読することによって,学生(1・2年生)が学問の面白さを感じとることができるよう指導している。3年ゼミは毎年,現代経済史に関する一つのテーマを設定し,そのテーマに関する文献を収集し,集中的に読み,討議し,それを4年ゼミの卒論発表につながるよう努めている。なお,ゼミ学生が10名を越えた場合,テーマに関する学生の意欲がみなぎっている場合,学生の中に全体をとりまとめるリーダー的存在がいる場合,この三つ

の条件が揃ったときは、ゼミ共同論文を作成する。そのために、本ゼミの時間とは別に、小グループ毎の勉強会を組織し、その成果を本ゼミで発表し、討議し、この過程を経てゼミ共同論文が完成する。ゼミ共同論文は本学学生研究誌『ヘルメス』に発表する。一方、大学院ゼミは、大学院 1 年次からのゼミ取得を義務づけている。そのため、ゼミ院生は早くから既に自分が追究したいテーマをもっており、それを各自順番で発表する。その報告をめぐって報告者、私、そのほかの院生が活発な討論をおこなうことはもちろんであるが、教員として特に注目し、アドバイスする視点は、報告に用いられている史料の良質性(迫真性)と、その後の報告を含めた全体構想(歴史的構想力)である。報告者の研究は回を重ねるごとに進展している。

4. 主な研究テーマ

- (1) 日本労働史・労使関係史—これまでの成果は研究業績の著書に示されている。
- (2) 日本的経営論—これまでの成果は共著の英文著書、論文中の日本的経営に関する諸論考に示されている。
- (3) 近代日本の労働者の意識—これは今後の研究テーマであるが、近代日本の労働者の意識にひそむ同職的仲間意識、人格陶冶意識、天皇制イデオロギー、階級意識などを時代を追って立体的にえぐりだしたい。
- (4) 近代・現代日本の不安定就業労働者—これも今後の研究テーマであるが、日本の資本主義はなぜ労働者内部に階層性を生み出すのかを、理論的・実証的に究明したい。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

[単著]

- 『近代日本労資関係史の研究』東京大学出版会、1988年、436頁。
『在日朝鮮人の「世界」と「帝国」国家』東京大学出版会、1997年、354頁。
『中国人強制連行』東京大学出版会、2002年、467頁。
『経営と労働の明治維新』吉川弘文館、2004年、247頁。
『近代日本労働史』有斐閣、2007年、398頁。
『退職金の140年』青木書店、2009年、349頁。
『労働力動員と強制連行』(日本史リブレット)、山川出版社、2009年、100頁。

[共著]

- 『1920年代の日本資本主義』東京大学出版会、1983年、423頁。
『国立市史』別巻、国立市教育委員会、1992年、350頁。
『現代日本経済史』有斐閣、1993年、271頁。

Technology Change and Female Labour, United Nations University Press, 217p, 1994.

Japanese Business Management: Restructuring for Low Growth and Globalization, Routledge, 246p, 1998.

- 『現代日本経済史[新版]』有斐閣、2002年、330頁。

[共編]

- 『九州石炭礦業史資料目録』第2集、西日本文化協会、1976年。
『社会政策審議会資料集』全6巻、柏書房、1988年。
『相生市史』第6巻(近現代・地理資料編)、相生市教育委員会、1988年。
『岩波日本史辞典』岩波書店、1999年。

『永原慶二の歴史学』吉川弘文館, 2006年。

(b) 論文(査読つき論文には*)

『日本型』賃労働の成立』石井寛治他編『近代日本経済史を学ぶ』(上)有斐閣, 1977年。

『日露戦争後における財閥造船企業の経営構造と労資関係(1)』『龍谷大学経済経営論集』18巻1号, 1978年。

『日露戦争後における財閥造船企業の経営構造と労資関係(2)』『龍谷大学経済経営論集』18巻2号, 1978年。

『日露戦争後における財閥造船企業の経営構造と労資関係(3)』『龍谷大学経済経営論集』18巻3号, 1978年。

『日露戦争後における財閥造船企業の経営構造と労資関係(4)』『龍谷大学経済経営論集』18巻4号, 1979年。

* 『官営鉄道工場の労務政策と賃労働』労働運動史研究会編『黎明期日本労働運動の再検討』労働旬報社, 1979年。

『第一次大戦期における三菱財閥の造船業(1)』『龍谷大学経済経営論集』19巻4号, 1980年。

『第一次大戦期における三菱財閥の造船業(2)』『龍谷大学経済経営論集』20巻1号, 1980年。

『第一次大戦期における三菱財閥の造船業(3)』『龍谷大学経済経営論集』20巻3号, 1980年。

『1920年代日本資本主義の労働力構造分析に関する覚書』『龍谷大学経済経営論集』21巻3号, 1981年。

* 『1920年代日本資本主義の労資関係—重工業労資関係を中心に』『歴史学研究』512号, 1983年。

『労働力編成と労資関係』1920年代史研究会編『1920年代の日本資本主義』東京大学出版会, 1983年。

『第一次大戦中・後の財閥系造船企業の労資関係—三菱長崎造船所の労働争議分析—』『一橋論叢』第90巻第3号, 1983年。

* 『満州事变期の労資関係』『土地制度史学会大会報告要旨』, 1983年。

『女子労働の諸類型とその変容—1890年代～1940年代—』中村政則編『技術革新と女子労働』東京大学出版会, 1985年。

『石炭鉱業の技術革新と女子労働』同上書, 1985年。

『満州事变期の労資関係』『一橋大学研究年報 経済学研究』26号, 1985年。

『満州事变期の労資関係・再論』『新しい歴史学のために』182号, 1986年。

『女子労働の戦前と戦後』東京都立商科短期大学『研究論叢』34号, 1987年。

『両大戦間期労働組合法案の史的考察』『一橋大学研究年報 経済学研究』28号, 1987年。

『日本ファシズムと労資関係—産業報国会史論』『一橋大学研究年報 社会学研究』25号, 1987年。

『播磨造船所の設立と発展』『相生市史』第3巻, 1988年。

『戦時下の播磨造船所』同上書, 1988年。

『播磨造船所の復興と成長と合併』同上書, 1988年。

『社会問題の発生』同上書, 1988年。

『社会政策審議会資料集解説』『社会政策審議会資料集』第1巻, 柏書房, 1988年。

『労働運動の発展と変質』週刊朝日百科『日本の歴史』113号, 朝日新聞社, 1988年。

『日本近代化と労資関係—官営鉄道労資関係の史的構造』『一橋大学研究年報 経済学研究』30号, 1989年。

* 『官営鉄道の『労働世界』』『日本学』14号, 名著刊行会, 1989年。

『占領政策の転換と日本経済』歴史学研究会編『日本同時代史』第2巻, 青木書店, 1990年。

『教育と自治の町づくり』『国立市史』下巻, 1990年。

『都市環境の整備と教育の充実』同上書, 1990年。

『財政と教育・福祉』同上書, 1990年。

『現在の財政』同上書, 1990年。

- 「明治初期鉄道建設をめぐる労資関係—『前期的労働関係』に関する一考察—」『一橋大学研究年報 社会学研究』28号, 1990年。
- 「教育と住民運動」『一橋論叢』第108巻第4号, 1992年。
- 「博士論文要旨『近代日本労資関係の研究』」『一橋論叢』第108巻第4号, 1992年。
- 「占領期日本の労資関係—『拘束された経営権』の問題を中心に—」中村政則編『日本の近代と資本主義』東京大学出版会, 1992年。
- 「女工と坑夫」『日本歴史館』小学館, 1993年。
- 「戦後危機と資本主義再建過程の労資関係—日本と西ドイツの比較史—」油井大三郎他編『占領改革の国際比較—日本・アジア・ヨーロッパ』三省堂, 1994年。
- * 「労働力動員と労働改革」大石嘉一郎編『日本帝国主義史』3, 東京大学出版会, 1994年。
- 「内閣統計局『労働統計要覧』解説」内閣統計局『労働統計要覧』第5巻, クレス出版, 1995年。
- 「日本的労使関係の史的展開(大会報告要旨)」『歴史学研究』1995年4月。
- "An Overview of Japanese Labor-Employer Relations From the 1870s to the 1990s," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 36, No. 1, 1995.
- 「食糧メーデー」『戦争と庶民 1940-49年』第5巻, 朝日新聞社, 1995年。
- 「戦後教育改革と一橋大学の発足」『一橋大学120年史』, 1995年。
- * 「日本的労使関係の史的展開—1870年代～1990年代」『歴史学研究』大会特集号, 1995年10月。
- 「日本的労使関係の史的展開—1870年代～1990年代」(上)『一橋論叢』第113巻第6号, 1995年6月。
- 「日本的労使関係の史的展開—1870年代～1990年代」(下)『一橋論叢』第114巻第6号, 1995年12月。
- * 「両大戦間期における在日朝鮮人の就業構造」『部落問題研究』140号, 1997年。
- 「『自由主義史観』について」『一橋論叢』第122巻第6号, 1999年12月(『日本史学年次別論文集』学術文献刊行会に収録される)。
- * 「『戦争論—新ゴーマニズム宣言—』批判」『季刊戦争責任研究』第26号, 1999年冬季号。
- 「朝鮮人・中国人強制連行と現代—歴史認識の方法によせて—」『一橋論叢』第123巻第2号, 2000年2月。
- 「日本的経営とその今後」『一橋論叢』第123号第6号, 2000年6月。
- 「中国人強制連行政策の成立過程」『一橋大学研究年報 経済学研究』42号, 2000年10月(『日本史学年次別論文集』学術文献刊行会に収録される)。
- 「『新自由主義 = 規制緩和の経済学』批判」『一橋論叢』第124巻第6号, 2000年12月。
- 「中国人強制連行に関する基本史料」『UP』340号, 東京大学出版会, 2001年2月。
- 「現代日本の自由を問う」『一橋論叢』第126巻第6号, 2001年12月。
- 「大学教育に関する一考察」『一橋論叢』第129巻第6号, 2003年6月。
- 「労働運動の発展と転回」新改訂増補『週刊朝日百科』103号, 朝日新聞社, 2004年5月。
- 「中国人強制連行の構造」『中帰連』第29号, 2004年6月(「中帰連」とは中国帰還者連絡会の略称)。
- 「マルクス・テーゼと現代史の重さ」『本郷』No. 53, 吉川弘文館, 2004年9月。
- 「産業革命期『工場』労働者の存在形態」『一橋論叢』第132巻第6号, 2004年12月(『日本史学年次別論文集』学術刊行会に収録される)。
- 「日本の産業革命と在来産業—論点の整理を中心に—」『一橋大学研究年報 社会学研究』43号, 2005年2月。
- 「明治中期地方都市機械工業の労働力構成—官営鉄道長野工場を中心に—」『一橋大学研究年報 経済学研究』47号, 2005年1月。

- * 「産業革命期日本における重工業大経営労働者の『都市下層民』的性格について(上)」『大原社会問題研究所雑誌』568号, 2006年3月(『日本史学年次別論文集』学術刊行会に収録される)。
- * 「産業革命期日本における重工業大経営労働者の『都市下層民』的性格について(下)」『大原社会問題研究所雑誌』569号, 2006年4月(『日本史学年次別論文集』学術刊行会に収録される)。
- 『戦後歴史学と労働史研究』『書斎の窓』565号, 有斐閣, 2007年6月。
- 『朝鮮人強制連行と麻生鉱業』『世界』No.788, 岩波書店, 2009年3月。
- 『両大戦間期日本の臨時工と労務供給請負業』『人文・自然研究』第5号, 一橋大学大学教育研究開発センター, 2011年3月。

(c) 翻訳

アンドルー・ゴードン「労働運動の日米比較」週刊朝日百科『日本の歴史』113号, 朝日新聞社, 1988年。

(d) その他

- 『永原先生の歴史観の一断面』『永原慶二の歴史学』吉川弘文館, 2006年。
- 『大石先生と私の『肉体労働』』大石先生追悼文集刊行会編『日本近代史研究の軌跡—大石嘉一郎の人と学問』日本経済評論社, 2007年。

C. 受賞

第4回社会政策学会学術賞(『在日朝鮮人の「世界」と「帝国」国家』に対して), 社会政策学会, 1998年6月6日。同書は『図書新聞』2964号(2010年5月1日)の連載記事「日本の『韓国併合』100年を考える・第2回」の中で代表的文献の1つとして, その内容が紹介される。

以下, 受賞ではないが, 一定の学問的評価を受けたものを記す。

- 『近代日本労資関係史の研究』(1988年)が第12回労働関係図書優秀賞の受賞候補作(事実上3位にランクイン)となる, 1989年10月。
- 『中国人強制連行』(2002年)の一部が, 文章の見本例として, 国立国語研究所の言語データベース KOTONOHA に採録される, 2008年9月。
- 『近代日本労資関係史の研究』(1988年)の一部が, Z会(通信教育会社)の教材に収録される, 2009年7月。
- 『退職金の140年』(2009年)を基に, 「U-29」(アンダー29=29歳以下)『日本経済新聞』2009年8月22日の紙面作成に協力する。

7. 学外活動

(b) 所属学会および学術活動

社会政策学会, 社会政策学会学術賞・同奨励賞選考委員(1998年6月 - 2000年6月)

社会経済史学会

歴史学研究会

政治経済学・経済史学会

「角川財団学芸賞」・「角川源義賞」候補作推薦者(前者は2003年 - , 後者は1996年 -)

(c) 公開講座・開放講座

如水会主催の「一橋フォーラム」で如水会員に対して講演，於如水会館，2008年7月22日。

(d) その他

立命館大学大学院先端総合学術研究科紀要『コア・エシックス』への1投稿論文についての外部審査員，2008年11月。

立命館大学大学院先端総合学術研究科へ提出された博士学位申請論文の外部審査員，2010年7月。

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

東京弁護士会任官者選考特別委員会「任官候補者選考部会」外部委員(2003年3月 - 2009年3月，「任官」とは弁護士から裁判官，検察官への任官・採用をさす)

如水会府中支部会員(2002年10月創立時 -)

日本労使関係研究協会(JIRRA)会員(2008年3月 -)

「ユニセフ・マンスリーサポート・プログラム」サポーター(2008年8月 -)

「府中緊急派遣村」「国立派遣村」支援者(2010年4月 -)

「ビッグイシュー基金」応援会員(2010年9月 -)